



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月6日

上場会社名 安藤建設株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1816 URL <http://www.ando-corp.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 恒太郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 平澤 浩久 (TEL) 03(3457)9213  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	30,169	△22.6	△644	—	△781	—	△802	—
22年3月期第1四半期	39,002	△20.3	17	—	△108	—	△388	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△9	71	—	—
22年3月期第1四半期	△4	70	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	126,821	24,824	24,824	19.3	296	14		
22年3月期	133,168	26,130	26,130	19.4	312	31		

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 24,492百万円 22年3月期 25,830百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	—	5 00	5 00	
23年3月期	—	—	—	—	—	
23年3月期(予想)	—	—	—	—	—	

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	79,500	3.3	400	△3.9	△200	—	△580	—	△7	01
通期	172,000	7.7	2,700	2.1	1,500	△12.1	300	△53.6	3	63

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	85,488,000株	22年3月期	85,488,000株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	2,780,694株	22年3月期	2,780,007株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	82,707,535株	22年3月期1Q	82,709,225株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(参考) 平成23年3月期の個別業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	75,800	5.7	200	230.4	△240	—	△530	—	△6	41
通期	163,000	8.2	2,100	6.8	1,100	△12.4	200	△51.5	2	42

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	10
(1) 四半期個別財務諸表	10
(2) 四半期個別受注の概況	13

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間は、海外経済の改善を起点として国内の景気は緩やかに回復しつつあり、設備投資は持ち直しに転じているものの、その動きは弱く、また公共投資も減少していることから、建設業界におきましては引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、当第1四半期の連結業績は、売上高30,169百万円、営業損失644百万円、経常損失781百万円となり、四半期純損失は投資有価証券評価損の計上等により802百万円となりました。

なお、当社グループの主たる事業である国内建設事業におきましては、契約により工事の完成引渡し第4四半期に偏る傾向があるため、第1四半期の経営成績は通期の業績予想に対し進捗率が低くなるという季節的変動があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## (建設事業)

完成工事高は前期から繰り越した当期完成手持工事の減少により前年同期比18.2%減の29,034百万円、完成工事総利益は前年同期比30.0%減の1,474百万円となりました。また、当社単体の受注高は、前年同期比32.1%減の19,228百万円となりました。

## (不動産事業)

売上高は前年同期比67.4%減の1,134百万円、不動産事業総利益は前年同期比22.6%減の318百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）比6,346百万円減少の126,821百万円となりました。資産減少の主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等の減少13,546百万円及び投資有価証券の減少727百万円が、現金預金の増加10,034百万円を上回ったことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債につきましては、前期末比5,040百万円減少の101,996百万円となりました。負債減少の主な要因は、支払手形・工事未払金等の減少6,113百万円及び短期借入金金の減少1,858百万円が、未成工事受入金金の増加2,622百万円を上回ったことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前期末比1,306百万円減少の24,824百万円となりました。純資産減少の主な要因は、利益剰余金の減少1,214百万円であります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、平成22年5月14日発表の業績予想と変更はございません。

## 2. その他の情報

### (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①簡便な会計処理

##### ・一般債権の貸倒見積高の算定方法

一般債権の貸倒見積高の算定方法につきましては、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算出した貸倒見積率を使用しております。

##### ・実地たな卸高の省略

当第1四半期連結会計期間末におけるたな卸高が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるたな卸資産につきましては、前連結会計年度決算における実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

##### ・固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費につきましては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

##### ・繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

##### ・退職給付費用の算定方法

退職給付費用につきましては、連結会計年度に係る退職給付費用の額を期間按分して算定しております。

#### ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

##### ・税金費用の算定方法

税金費用の算定につきましては、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて算定しております。なお、法人税調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

### (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 会計処理基準に関する事項の変更

##### ・「資産除去債務に関する会計基準」の適用

「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

これにより、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失がそれぞれ1百万円、税金等調整前四半期純損失が65百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、96百万円であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	28,637	18,603
受取手形・完成工事未収入金等	27,162	40,708
販売用不動産	2,208	2,290
未成工事支出金	2,034	2,103
不動産事業支出金	9,653	9,618
繰延税金資産	442	442
その他	7,220	9,626
貸倒引当金	△80	△96
流動資産合計	77,278	83,297
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	20,676	20,643
土地	17,405	17,410
その他	2,493	2,437
減価償却累計額	△11,563	△11,336
有形固定資産合計	29,012	29,155
無形固定資産		
ソフトウェア	229	261
のれん	471	484
その他	253	253
無形固定資産合計	955	1,000
投資その他の資産		
投資有価証券	13,389	14,117
繰延税金資産	4,470	3,748
その他	4,011	4,463
貸倒引当金	△2,296	△2,613
投資その他の資産合計	19,574	19,715
固定資産合計	49,542	49,870
資産合計	126,821	133,168

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	34,672	40,785
短期借入金	26,208	28,066
1年内償還予定の社債	770	770
未払法人税等	100	291
未成工事受入金	10,114	7,492
完成工事補償引当金	142	146
賞与引当金	697	490
工事損失引当金	116	80
その他	5,267	3,811
流動負債合計	78,090	81,934
固定負債		
社債	3,612	3,875
長期借入金	10,856	11,988
繰延税金負債	1	1
再評価に係る繰延税金負債	4,721	4,721
退職給付引当金	3,339	3,283
その他	1,375	1,233
固定負債合計	23,906	25,102
負債合計	101,996	107,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,985	8,985
資本剰余金	5,474	5,474
利益剰余金	6,704	7,919
自己株式	△459	△459
株主資本合計	20,705	21,920
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	681	810
繰延ヘッジ損益	△10	△8
土地再評価差額金	3,032	3,033
為替換算調整勘定	84	75
評価・換算差額等合計	3,787	3,910
少数株主持分	331	299
純資産合計	24,824	26,130
負債純資産合計	126,821	133,168

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高		
完成工事高	35,515	29,034
不動産事業売上高	3,486	1,134
売上高合計	39,002	30,169
売上原価		
完成工事原価	33,407	27,559
不動産事業売上原価	3,075	816
売上原価合計	36,482	28,376
売上総利益		
完成工事総利益	2,108	1,474
不動産事業総利益	411	318
売上総利益合計	2,519	1,793
販売費及び一般管理費	2,502	2,437
営業利益又は営業損失(△)	17	△644
営業外収益		
受取利息	8	4
受取配当金	114	101
その他	40	28
営業外収益合計	164	134
営業外費用		
支払利息	264	252
その他	25	18
営業外費用合計	290	271
経常損失(△)	△108	△781
特別利益		
貸倒引当金戻入額	61	68
投資有価証券売却益	—	63
その他	0	0
特別利益合計	62	132
特別損失		
減損損失	2	5
投資有価証券評価損	—	393
貸倒引当金繰入額	407	—
その他	158	128
特別損失合計	568	527
税金等調整前四半期純損失(△)	△615	△1,176
法人税等	△239	△394
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△782
少数株主利益	13	20
四半期純損失(△)	△388	△802



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△615	△1,176
減価償却費	167	266
減損損失	2	5
のれん償却額	—	13
貸倒引当金の増減額(△は減少)	353	△334
賞与引当金の増減額(△は減少)	505	206
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2	56
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△10	△3
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△65	35
受取利息及び受取配当金	△123	△105
支払利息	264	252
投資有価証券評価損益(△は益)	—	393
売上債権の増減額(△は増加)	15,005	13,985
たな卸資産の増減額(△は増加)	△648	47
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△1,565	70
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,285	△6,145
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△3,739	2,617
その他	△1,714	3,817
小計	△4,471	14,002
利息及び配当金の受取額	115	106
利息の支払額	△278	△229
法人税等の支払額	△39	△254
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,674	13,625
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△86	△106
定期預金の払戻による収入	75	196
有形固定資産の取得による支出	△19	△31
有形固定資産の売却による収入	64	—
無形固定資産の取得による支出	△30	△8
投資有価証券の取得による支出	—	△124
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	147
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,027	—
その他	26	84
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,997	157
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,325	△1,077
長期借入金の返済による支出	△2,272	△1,914
社債の発行による収入	500	—
社債の償還による支出	△150	△262
配当金の支払額	△413	△413
その他	△16	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,972	△3,688
現金及び現金同等物に係る換算差額	86	33
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,613	10,128
現金及び現金同等物の期首残高	26,896	18,355
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,283	28,483

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	35,515	3,486	39,002	—	39,002
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	175	176	△176	—
計	35,516	3,662	39,178	△176	39,002
営業利益	197	235	433	△416	17

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

## (1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案しました。

## (2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の販売、管理及び賃貸事業

## 2. 会計処理基準等の変更

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用しています。この変更に伴い、従来の方法と比較して、当第1四半期連結累計期間の建設事業の売上高が647百万円、営業利益が70百万円増加しています。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

## 〔セグメント情報〕

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、建設事業を中心に事業活動を展開しています。なお、「建設事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしています。

「建設事業」は土木・建築その他建設工事全般に関する事業であります。「不動産事業」は不動産の販売、管理及び賃貸事業であります。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	建設事業	不動産事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,034	1,134	30,169	—	30,169
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	41	41	△41	—
計	29,035	1,176	30,211	△41	30,169
セグメント利益又は損失(△)	△342	126	△216	△428	△644

(注1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△428百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△426百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

## (追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## (1) 四半期個別財務諸表

## ① 四半期個別貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)		前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)		比較増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
現金預金	25,695		15,588		10,106
受取手形	4,409		5,914		△ 1,504
完成工事未収入金	21,499		35,847		△ 14,348
販売用不動産	2,140		2,222		△ 81
未成工事支出金	2,013		2,094		△ 81
不動産事業支出金	9,309		9,302		6
繰延税金資産	427		423		4
その他	7,196		7,544		△ 348
貸倒引当金	△ 37		△ 43		5
流動資産合計	72,654	61.3	78,895	63.2	△ 6,241
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
土地	15,080		15,086		△ 5
その他	4,280		4,298		△ 17
有形固定資産計	19,360	16.4	19,384	15.5	△ 23
2. 無形固定資産	477	0.4	508	0.4	△ 31
3. 投資その他の資産					
投資有価証券	13,290		14,016		△ 725
繰延税金資産	4,429		3,708		720
その他	10,586		11,011		△ 425
貸倒引当金	△ 2,363		△ 2,680		316
投資その他の資産計	25,943	21.9	26,056	20.9	△ 113
固定資産合計	45,780	38.7	45,949	36.8	△ 168
資産合計	118,435	100.0	124,845	100.0	△ 6,410

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)		前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
支払手形	7,818		7,918		△ 99
工事未払金	25,525		31,788		△ 6,262
短期借入金	26,132		27,990		△ 1,858
1年内償還予定の社債	520		520		—
未払法人税等	50		168		△ 118
未成工事受入金	9,929		7,300		2,629
完成工事補償引当金	141		147		△ 5
賞与引当金	664		468		196
工事損失引当金	115		79		35
その他	4,974		3,487		1,486
流動負債合計	75,872	64.0	79,869	64.0	△ 3,997
II 固定負債					
社債	1,550		1,750		△ 200
長期借入金	9,353		10,475		△ 1,122
再評価に係る繰延税金負債	4,721		4,721		—
退職給付引当金	3,305		3,250		54
その他	704		580		123
固定負債合計	19,633	16.6	20,776	16.6	△ 1,143
負債合計	95,505	80.6	100,646	80.6	△ 5,140
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金	8,985	7.6	8,985	7.2	—
資本剰余金	5,474	4.6	5,474	4.4	—
利益剰余金	5,216	4.4	6,356	5.1	△ 1,139
自己株式	△ 459	△ 0.4	△ 459	△ 0.4	△ 0
株主資本合計	19,217	16.2	20,357	16.3	△ 1,139
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	680	0.6	808	0.7	△ 127
土地再評価差額金	3,032	2.6	3,033	2.4	△ 1
評価・換算差額等合計	3,712	3.2	3,842	3.1	△ 129
純資産合計	22,930	19.4	24,199	19.4	△ 1,269
負債純資産合計	118,435	100.0	124,845	100.0	△ 6,410

②四半期個別損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日			当第1四半期累計期間 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日			比較増減 金額
	金額		比率	金額		比率	
I 売上高			%			%	
完成工事高	33,814			27,945			
不動産事業売上高	800	34,615	100.0	331	28,276	100.0	△ 6,338
II 売上原価							
完成工事原価	31,908			26,537			
不動産事業売上原価	695	32,604	94.2	237	26,775	94.7	△ 5,828
売上総利益							
完成工事総利益	1,906			1,407			
不動産事業総利益	104	2,010	5.8	93	1,500	5.3	△ 510
III 販売費及び一般管理費		2,344	6.8		2,245	7.9	△ 99
営業損失(△)		△ 333	△ 1.0		△ 744	△ 2.6	△ 411
IV 営業外収益							
受取利息	7			4			
受取配当金	216			201			
その他	21	245	0.7	25	232	0.8	△ 13
V 営業外費用							
支払利息	261			222			
その他	26	287	0.8	26	249	0.9	△ 38
経常損失(△)		△ 374	△ 1.1		△ 761	△ 2.7	△ 386
VI 特別利益							
貸倒引当金戻入額	61			55			
投資有価証券売却益	—	61	0.2	63	118	0.4	57
VII 特別損失							
減損損失	2			5			
投資有価証券評価損	—			393			
貸倒引当金繰入額	407			—			
その他	158	568	1.6	128	527	1.9	△ 40
税引前四半期純損失(△)		△ 882	△ 2.5		△ 1,170	△ 4.2	△ 287
法人税、住民税及び事業税		△ 338	△ 1.0		△ 442	△ 1.6	△ 103
四半期純損失(△)		△ 543	△ 1.5		△ 727	△ 2.6	△ 184

(注) 1. 開示した四半期個別財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象とはなりません。

2. 開示した四半期個別財務諸表は、「四半期財務諸表等規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しております。

(2) 四半期個別受注の概況

①個別受注実績

(単位：百万円)

区分		前第1四半期累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日		当第1四半期累計期間 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日		比較増減	増減率 (%)	
		金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)			
建設事業	建築	国内官公庁	2,293	8.1%	2,726	14.2%	433	18.9
		国内民間	23,451	82.8%	14,992	78.0%	△8,458	△36.1
		海外	1	0.0%	1	0.0%	0	28.8
		計	25,746	90.9%	17,721	92.2%	△8,024	△31.2
	土木	国内官公庁	2,539	9.0%	924	4.8%	△1,615	△63.6
		国内民間	51	0.1%	582	3.0%	530	1,027.4
		海外	0	0.0%	—	—	△0	△100.0
		計	2,591	9.1%	1,506	7.8%	△1,085	△41.9
	合計	国内官公庁	4,833	17.1%	3,650	19.0%	△1,182	△24.5
		国内民間	23,502	82.9%	15,575	81.0%	△7,927	△33.7
		海外	1	0.0%	1	0.0%	0	5.0
		計	28,337	100.0%	19,228	100.0%	△9,109	△32.1

②個別受注予想

	通期	
平成23年3月期予想	170,000百万円	△0.1%
平成22年3月期実績	170,253百万円	2.4%

(注)%表示は、対前期増減率

[個別受注実績及び個別受注予想に関する定性的情報等]

当第1四半期累計期間の個別受注実績につきましては、前年同期に計上した大型案件受注の反動減により減少しました。

通期につきましては、第2四半期以降に大型案件等の受注が見込まれることから、平成22年5月14日発表の受注予想と変更はございません。